

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-2-3	1-1-1	事業名	放課後子どもプランの推進
担当	子ども未来局子ども育成部子ども企画課 藤田 TEL 211-2982			
全体計画				
事業内容	平成19年度に国が創設した「放課後子どもプラン」を受け、将来的にはすべての小学校区において、既存の施設や事業を効果的かつ効率的に運用しながら、より充実した放課後の居場所をつくるための事業計画(札幌市放課後子どもプラン)を策定する。 また、このプランに基づき、教育委員会等関係機関と連携を図りながら、小学校区ごとに放課後の居場所を確保する取組及び児童会館などの事業内容をより良くするための取組等を実施していく。		＜年度別の事業内容＞	
			【平成19年度】事業計画の策定 【平成20年度以降】事業計画に基づく事業の実施 ※ハード面については、主に「ミニ児童会館の新設」事業により対応するが、事業計画には盛り込む予定	
事業内容 ・ 量 ・ 場 所 ・ 規 模 ・ 件 数 等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>■事業計画(案)の作成 教育委員会と連携して、「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、札幌市放課後子どもプラン推進委員会(札幌市次世代育成支援対策推進協議会)委員から意見聴取を行った。 また、プラン案をより良いものとするため、広く市民意見を聴取するためのパブリックコメント手続を実施した。 ミニ児童会館整備の優先順位が低い小学校区における放課後の居場所づくりの一つとして、「放課後子ども教室事業(モデル事業)」の20年度実施に向け取組を行った。</p>		<p>■事業計画の策定 「札幌市放課後子どもプラン(案)」のパブリックコメント手続を実施した後、8月に「札幌市放課後子どもプラン」を策定し、公表した。</p> <p>■放課後の居場所を確保する取組 「ミニ児童会館の新設」事業により対応するほか、児童数が少なく、ミニ児童会館整備の優先順位が低い藤の沢小学校において、放課後子ども教室推進モデル事業を実施した。</p> <p>■児童会館等の事業内容をより良くするための取組 学習支援の充実を図る取組として、小学校教員によるプロジェクトを設置し、遊びの要素を取り入れた学びを提供できるよう指導者向けの「学習レシピ」を作成した。また、自主的に学習しやすい環境づくりのため、学習図書を購入し、「学習レシピ」とともに各児童会館・ミニ児童会館等に配布し、活用を開始した。</p>	
	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>■放課後の居場所を確保する取組 「ミニ児童会館の新設」事業により対応するほか、放課後子ども教室推進モデル事業について、平成20年度に引き続き藤の沢小学校で実施するとともに、新たに、北海道朝鮮初中高級学校(9月開設)においても実施した。</p> <p>■児童会館等の事業内容をより良くするための取組 20年度に作成した学習レシピをより有効に活用するため、国の緊急雇用創出推進事業により指導員を配置し、児童会館及びミニ児童会館での学習支援の充実を図った。 また、児童会館とミニ児童会館の全館及び藤の沢小学校及び北海道朝鮮初中高級学校の放課後子ども教室において、いつでも自発的に学習ができるよう学習図書を購入し、児童の自主学習意欲の向上を図った。</p>		<p>■放課後の居場所を確保する取組 「札幌市放課後子どもプラン」に基づき、ミニ児童会館整備を進めるほか、放課後子ども教室推進モデル事業については、藤の沢小学校と北海道朝鮮初中高級学校において引き続き実施し、他の小学校区での実施の可能性を検証する。</p> <p>■児童会館等の事業内容をより良くするための取組 これまでの学習レシピ等の活用に加え、読書活動の推進に取り組むなど、子どもの学習意欲の醸成に向けた環境づくりに努め、更なる学習支援の充実を図る。 また、これまで取り組んできた、地域との合同行事や地域ボランティアとの交流など、地域との連携強化を図ることにより、子どもたちが地域で健やかに育つための居場所づくりを推進していく。</p>	

平成22年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-2-3	1-1-1		事業名	放課後子どもプランの推進		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
放課後子どもプラン事業計画の策定	—	検討	策定			策定 (19年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 「札幌市放課後子どもプラン」の策定において、パブリックコメント手続を実施し、広く市民意見の聴取を行った。また、放課後子ども教室推進モデル事業の管理運営を、藤の沢小PTAを中心とした地域住民団体に委託しており、運営計画の策定、活動実績の評価、個別活動の調整や行事の実施等に、地域住民や地域の関係機関が主体的に関わっている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<p>平成19年度には、教育委員会と連携して「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、広く市民意見等を聴取するため、パブリックコメント手続を実施した。パブリックコメントには、236件の市民意見が寄せられ、放課後の子どもの居場所に対する関心の高さが示された。平成20年度には、プラン等に対するさまざまな意見を広く紹介するとともに、「札幌市放課後子どもプラン」を策定し、公表した。児童数が少なく、ミニ児童会館整備の優先順位が低い小学校区である藤の沢小学校で「放課後子ども教室事業(モデル事業)」を実施し、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所が確保された。教育委員会との連携のひとつとして、小学校教員による学習支援検討プロジェクトを設置し、児童会館等の指導員向けマニュアル「学習レシピ」を作成した。児童会館・ミニ児童会館等において、学習レシピや学習図書の活用によって、遊びの中に学びを取り入れ、学習意欲を高める取組を実施している。</p> <p>平成21年度には、「放課後子ども教室事業(モデル事業)」を藤の沢小学校のほか北海道朝鮮初中高級学校においても新たに実施し、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所の確保を図ることができた。</p>			<p>将来的にすべての小学校区に放課後の居場所を確保するためには、従来の児童会館等の活用やミニ児童会館整備だけではなく、放課後子ども教室推進事業の実施や地域活動推進事業の活用なども含めた手法について検討を進める必要がある。このため、各関係機関、学校、地域及び保護者とのさらなる連携・協力を図る必要がある。</p> <p>また、学習レシピや学習図書の活用の工夫の他、子どもの学習意欲を高めるためのより有効な取り組みや環境づくりについて、教育委員会等の関係機関とも連携し、検討していく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>「すべての子どもたちが安全で安心に過ごすことができる放課後の居場所づくり」を基本理念とした「札幌市放課後子どもプラン」に基づき、事業を推進していく。</p> <p>将来的にはすべての小学校区で放課後などの居場所を確保することを目標とし、既存の児童会館及びミニ児童会館に加え、「ミニ児童会館の新設」事業等で放課後の居場所を確保する取組を進めていく。余裕教室がないためにミニ児童会館整備が困難な小学校区や、児童数が少なくミニ児童会館整備の優先順位が低い小学校区においては、それぞれの地域の状況に応じた柔軟な対応を検討していく。</p> <p>また、児童会館やミニ児童会館の事業内容をより良くするための取組については、子どもたちが地域で健やかに育つための居場所づくりとして、学校や地域、保護者への情報発信や交流事業の充実を図るなどにより、連携を一層強化する。</p> <p>さらに、学習図書・学習レシピの有効活用や学習時間の設定など、様々な工夫を図ることにより、学習意欲を高めるような環境づくりに努めていく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-2-3	1-1-1	事業名	放課後子どもプランの推進		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	—	—	—	—	—	
	財源内訳						
	国・道支出金						
	市の債						
予算	事業費	0	12,849	0	0	12,849	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
実績	事業費	0	6,588	0	—	6,588	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	927	0		927	
	市の債	0	0	0		0	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)				—	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
<p>《全体》 事業計画の策定については、平成19年度に予定していたが、年度末からパブリックコメント手続を実施したため、平成20年度の策定となった。</p> <p>[19年度]</p> <p>[20年度] 予算額と実際の契約額が異なったため、予算と実績に差異が生じている。</p> <p>[21年度]</p> <p>[22年度]</p>							